

# 四半期報告書

(第68期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

日本電設工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目2番23号

(E00115)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	6
3 経営上の重要な契約等 .....	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	7

第3 設備の状況 .....	9
----------------	---

## 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	10
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) ライツプランの内容 .....	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	10
(5) 大株主の状況 .....	10
(6) 議決権の状況 .....	11
2 株価の推移 .....	11
3 役員の状況 .....	11

第5 経理の状況 .....	12
----------------	----

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	13
(2) 四半期連結損益計算書 .....	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
2 その他 .....	21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	22
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期(自 平成21年4月1日至 平成21年6月30日)
【会社名】	日本電設工業株式会社
【英訳名】	NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 健
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目2番23号
【電話番号】	東京3822局8811番(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 雨宮 募
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目2番23号
【電話番号】	東京3822局8811番(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 雨宮 募
【縦覧に供する場所】	日本電設工業株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号) 日本電設工業株式会社 東関東支店 (千葉市稲毛区黒砂台三丁目1番1号) 日本電設工業株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区桜木町四丁目192番地) 日本電設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地) 日本電設工業株式会社 大阪支店 (大阪市北区豊崎三丁目17番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
完成工事高 (百万円)	16,648	13,330	156,796
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	3	△746	9,984
四半期(当期)純損益 (百万円)	△168	△490	5,420
純資産額 (百万円)	77,572	79,892	79,791
総資産額 (百万円)	138,368	140,813	156,653
1株当たり純資産額 (円)	1,185.37	1,216.79	1,216.10
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	△2.73	△7.96	87.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.84	53.23	47.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,697	21,086	5,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	688	△870	△3,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△628	△642	△3,071
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	32,503	32,860	13,287
従業員数 (人)	3,734	3,708	3,541

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
 2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,708
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,123
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

区分		前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
設備工事業	鉄道電気工事（百万円）	22,530	21,440
	一般電気工事（百万円）	9,478	4,887
	情報通信工事（百万円）	6,795	5,294
その他の事業（百万円）		447	421
合計（百万円）		39,252	32,044

(注) 当社グループでは、その他の事業のうち不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、上記金額には含まれていない。

#### (2) 売上実績

区分		前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
設備工事業	鉄道電気工事（百万円）	10,537	8,456
	一般電気工事（百万円）	3,492	2,786
	情報通信工事（百万円）	2,071	1,548
その他の事業（百万円）		546	538
合計（百万円）		16,648	13,330

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
東日本旅客鉄道㈱	10,722	64.4	8,377	62.8

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

当社においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

#### 建設業における受注工事高及び施工高の状況

##### (1) 受注工事高、完工工事高、繰越工事高及び施工高

###### 前第1四半期累計(会計)期間

(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
設備工事業	鉄道電気工事	38,438	17,362	55,801	5,176	50,624	41.3	20,889 11,954
	一般電気工事	32,149	9,826	41,975	3,490	38,484	23.1	8,900 6,078
	情報通信工事	5,908	5,448	11,356	1,271	10,084	29.3	2,958 2,576
その他の事業		—	—	—	299	—	—	299
合計		76,495	32,637	109,132	10,238	99,194	33.0	32,748 20,908

###### 当第1四半期累計(会計)期間

(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
設備工事業	鉄道電気工事	45,894	16,467	62,362	3,903	58,458	40.5	23,703 10,853
	一般電気工事	34,502	4,905	39,407	2,804	36,603	18.8	6,863 5,356
	情報通信工事	7,635	4,389	12,025	1,085	10,939	35.7	3,908 2,721
その他の事業		—	—	—	254	—	—	254
合計		88,032	25,762	113,794	8,048	106,001	32.5	34,475 19,186

###### 前事業年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
設備工事業	鉄道電気工事	38,438	72,145	110,583	64,689	45,894	36.5	16,753 67,331
	一般電気工事	32,149	40,926	73,075	38,573	34,502	12.5	4,311 36,571
	情報通信工事	5,908	20,922	26,830	19,194	7,635	29.8	2,272 19,813
その他の事業		—	—	—	1,402	—	—	1,402
合計		76,495	133,994	210,489	123,859	88,032	26.5	23,337 125,118

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 「その他の事業」の期中完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、期中完成工事高は（期首繰越工事高+期中受注工事高-期末繰越手持工事高）に一致しない。
3. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
4. 期中施工高は（期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高）に一致する。

(2) 完成工事高

期別	区分	J R各社 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	鉄道電機工事	4,404	8	763	5,176
	一般電気工事	276	1,201	2,012	3,490
	情報通信工事	731	4	536	1,271
	その他	—	—	299	299
	合計	5,411	1,214	3,611	10,238
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	鉄道電気工事	3,503	138	261	3,903
	一般電気工事	25	133	2,645	2,804
	情報通信工事	483	6	595	1,085
	その他	—	—	254	254
	合計	4,012	278	3,757	8,048

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第1四半期会計期間の完成工事の主なもの

東日本旅客鉄道（株）	桐生・前橋間A T S-P装置新設工事
東日本旅客鉄道（株）	立川駅拠点ターミナル中央部電力設備改良工事
東京大学	東京大学医学部附属病院旧中央棟他防災監視設備改修工事
国土交通省	1号静清共同溝静岡東地区電気設備工事
阪神高速道路（株）	京都線照明設備新設工事

当第1四半期会計期間の完成工事の主なもの

東日本旅客鉄道（株）	総武地下馬喰町駅電力設備新設工事
名古屋市交通局	港湾電所地中管路及び電力・通信ケーブル移設工事
日本大昭和板紙（株）	日本大昭和板紙秋田工場省エネルギー電気設備工事
国土交通省	外務本省改修電気設備工事
ドコモエンジニアリング（株）	清里駅IMT基地局新設工事

(3) 手持工事高（平成21年6月30日現在）

区分	J R各社 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
鉄道電気工事	39,862	15,941	2,655	58,458
一般電気工事	374	12,361	23,867	36,603
情報通信工事	5,875	2,136	2,927	10,939
合計	46,111	30,439	29,449	106,001

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

日本ホテル（株）	ホテルメッツ駒込新設LANケーブル配線工事	平成21年9月完成予定
東日本旅客鉄道（株）	東京・上野間東北縦幹線電車線路第1回切換工事	平成22年6月完成予定
（独）鉄道・運輸機構	九州新幹線熊本総合車両基地台車検修場他1箇所電力設備工事	平成22年10月完成予定
国土交通省	高知第2地方合同庁舎電気設備工事	平成23年1月完成予定
総合病院国保旭中央病院	総合病院国保旭中央病院新本館電気設備工事	平成23年3月完成予定

## **2 【事業等のリスク】**

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業等のリスクはない。

## **3 【経営上の重要な契約等】**

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の国内経済は、国の経済対策により持ち直しの動きがみられるものの、雇用の急速な悪化、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念、金融資本市場の影響などにより景気の先行きは厳しい状況が続くものと思われる。当建設業界における受注環境は、公共投資は堅調に推移しているものの、企業収益が大幅に減少していることから民間設備投資は減少しており、受注競争の激化から厳しい状況が続いている。

このような状況の中で、当社グループは「日本電設3ヶ年経営計画2009」の施策に沿い、グループを挙げて新規工事の受注確保に鋭意努力した結果、当第1四半期連結会計期間の連結受注高は320億円（前年同四半期比82%）となり、連結売上高は133億円（前年同四半期比80%）となった。

利益については、工事原価の低減を推進したが、連結営業損失は9億18百万円（前年同四半期は同2億3百万円）、連結経常損失は7億46百万円（前年同四半期は連結経常利益3百万円）となった。また、連結純損失は4億90百万円（前年同四半期は同1億68百万円）となった。

部門別の状況は次のとおりである。

(設備工事業)

鉄道電気工事部門

当第1四半期連結会計期間は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は214億円（前年同四半期比95%）となり、連結完成工事高は84億円（前年同四半期比80%）となった。

一般電気工事部門

当第1四半期連結会計期間は、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は48億円（前年同四半期比52%）となり、連結完成工事高は27億円（前年同四半期比80%）となった。

情報通信工事部門

当第1四半期連結会計期間は、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は52億円（前年同四半期比78%）となり、連結完成工事高は15億円（前年同四半期比75%）となった。

(その他事業)

当第1四半期連結会計期間は、電気設備の設計及びソフトウェアの開発等により、連結受注高は4億円（前年同四半期比94%）となり、連結売上高は5億円（前年同四半期比99%）となった。

### (2) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は、887億68百万円（前連結会計年度末は1,060億33百万円）となり、172億64百万円減少した。増加の原因の主なものは、有価証券の増加（29億99百万円から159億99百万円へ129億99百万円増）及び未成工事支出金等の増加（227億5百万円から351億76百万円へ124億70百万円増）である。減少の原因の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等の減少（645億95百万円から146億45百万円へ499億49百万円減）である。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は、520億45百万円（前連結会計年度末は506億20百万円）となり、14億25百万円増加した。増加の原因の主なものは、有形固定資産の増加（269億64百万円から272億22百万円へ2億58百万円増）及び投資有価証券の増加（165億52百万円から183億78百万円へ18億26百万円増）である。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は、466億87百万円（前連結会計年度末は629億2百万円）となり、162億15百万円減少した。減少の原因の主なものは、支払手形・工事未払金等の減少（407億36百万円から273億2百万円へ134億34百万円減）である。

#### (固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は、142億34百万円（前連結会計年度末は139億59百万円）となり、2億74百万円増加した。

#### (純資産)

当第1四半期末における純資産の残高は、798億92百万円（前連結会計年度末は797億91百万円）となり、1億円増加した。増加の原因の主なものは、その他有価証券評価差額金の増加（8億95百万円から20億42百万円へ11億47百万円増）である。減少の原因の主なものは、利益剰余金の減少（594億17百万円から583億10百万円へ11億7百万円減）である。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から195億73百万円増加し、328億60百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは210億86百万円の資金増加（前第1四半期連結会計期間末比33億88百万円増加）となった。これは、売上債権の減少額499億48百万円等による資金増加要因と、仕入債務の減少額134億34百万円、未成工事支出金等の増加額124億70百万円、法人税等の支払額32億9百万円及び賞与引当金の減少額26億1百万円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは8億70百万円の資金減少（前第1四半期連結会計期間は6億88百万円の増加）となった。これは、貸付金の回収による収入3億26百万円等による資金増加要因と、有形固定資産の取得による支出9億55百万円及び無形固定資産の取得による支出3億円等による資金減少要因によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億42百万円の資金減少（前第1四半期連結会計期間末比13百万円減少）となつた。これは、配当金の支払額5億86百万円等による資金減少要因によるものである。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、58百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社 NDK大宮ビル (埼玉県さいたま市)	建物・構築物等	1,130	3	自己資金	平成22年7月 完成予定
提出会社及び東日本電気エンジニアリング㈱ (仮称)高崎ビル (群馬県高崎市)	建物・構築物等	1,000	5	自己資金	平成22年8月 完成予定

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） (平成21年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	65,337,219	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	65,337	—	8,494	—	7,792

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

#### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

##### ①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,192,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,540,000	60,540	—
単元未満株式	普通株式 605,219	—	—
発行済株式総数	65,337,219	—	—
総株主の議決権	—	60,540	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

##### ②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	3,682,000	—	3,682,000	5.63
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎1丁目19-1	74,000	—	74,000	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目37-6	281,000	—	281,000	0.43
株式会社新陽社	東京都豊島区南大塚3丁目10-10	155,000	—	155,000	0.24
計	—	4,192,000	—	4,192,000	6.41

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	906	937	1,030
最低(円)	810	822	946

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載した。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 「四半期連結財務諸表の作成方法について」

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金預金	16,861	10,287
受取手形・完成工事未収入金等	14,645	64,595
有価証券	15,999	2,999
未成工事支出金等	※1, ※3 35,176	※1 22,705
繰延税金資産	3,712	3,469
その他	2,544	2,217
貸倒引当金	△171	△242
流动資産合計	88,768	106,033
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	12,361	12,555
土地	11,956	11,868
その他（純額）	2,905	2,540
有形固定資産計	※2 27,222	※2 26,964
無形固定資産	2,216	2,092
投資その他の資産		
投資有価証券	18,378	16,552
繰延税金資産	3,234	4,011
その他	1,330	1,338
貸倒引当金	△337	△339
投資その他の資産計	22,606	21,563
固定資産合計	52,045	50,620
資産合計	140,813	156,653
<b>負債の部</b>		
流动負債		
支払手形・工事未払金等	27,302	40,736
未払法人税等	87	3,330
未成工事受入金	13,000	8,659
完成工事補償引当金	117	120
工事損失引当金	※3 1,728	1,742
賞与引当金	1,504	4,105
役員賞与引当金	6	43
その他	2,940	4,163
流动負債合計	46,687	62,902

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	12,772	12,681
役員退職慰労引当金	169	218
その他	1,291	1,059
<b>  固定負債合計</b>	<b>14,234</b>	<b>13,959</b>
<b>負債合計</b>	<b>60,921</b>	<b>76,861</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>8,494</b>	<b>8,494</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>7,792</b>	<b>7,792</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>58,310</b>	<b>59,417</b>
<b>自己株式</b>	<b>△1,679</b>	<b>△1,672</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>72,917</b>	<b>74,032</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,042</b>	<b>895</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,042</b>	<b>895</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>4,932</b>	<b>4,864</b>
<b>純資産合計</b>	<b>79,892</b>	<b>79,791</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>140,813</b>	<b>156,653</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
完成工事高	16,648	13,330
完成工事原価	14,119	11,265
完成工事総利益	2,528	2,064
販売費及び一般管理費	※1 2,732	※1 2,982
営業損失(△)	△203	△918
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	274	232
その他	47	45
営業外収益合計	332	286
営業外費用		
支払利息	3	—
持分法による投資損失	121	114
その他	0	0
営業外費用合計	125	114
経常利益又は経常損失(△)	3	△746
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	71
完成工事補償引当金戻入額	20	15
固定資産売却益	0	22
特別利益合計	66	109
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
減損損失	58	—
固定資産除売却損	3	0
特別損失合計	62	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7	△640
法人税等	※2 51	※2 △208
少数株主利益	124	58
四半期純損失(△)	△168	△490

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7	△640
減価償却費	409	562
減損損失	58	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	△72
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	139	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,418	△2,601
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△37
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	42
受取利息及び受取配当金	△285	△241
支払利息	3	—
持分法による投資損益(△は益)	121	114
有形固定資産除売却損益(△は益)	3	△21
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	2
売上債権の増減額(△は増加)	39,427	49,948
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△11,126	△12,470
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,342	△13,434
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,438	4,340
その他の資産の増減額(△は増加)	989	△634
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,055	△792
その他	17	5
<b>小計</b>	<b>20,396</b>	<b>24,052</b>
利息及び配当金の受取額	291	242
利息の支払額	△3	—
法人税等の支払額	△2,987	△3,209
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,697</b>	<b>21,086</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△435	△955
有形固定資産の売却による収入	—	43
無形固定資産の取得による支出	△75	△300
投資有価証券の取得による支出	△58	△0
投資有価証券の売却による収入	1,000	3
貸付けによる支出	△14	△10
貸付金の回収による収入	163	326
その他	8	23
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>688</b>	<b>△870</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45	—
自己株式の取得による支出	△7	△7
リース債務の返済による支出	△2	△45
配当金の支払額	△570	△586
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628	△642
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,757	19,573
現金及び現金同等物の期首残高	14,746	13,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,503	※1 32,860

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更 　(株)東電については、重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 　9社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 　請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 　なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用している。 　従来の方法によった場合と比べ、これによる完成工事高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。</p>

**【簡便な会計処理】**

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用している。

**【追加情報】**

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>車両運搬具のうち軌陸車については、経済的使用期間により耐用年数を12年に延長した。 　これは、従来のリース契約中心の投資から自社保有に変更したことを契機に償却方法を検討した結果、経済的使用期間に即した耐用年数に基づき適正に期間損益計算を行うという観点から実施したものである。 　これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ5百万円減少している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 34,922百万円 材料貯蔵品 253百万円	※1 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 22,224百万円 材料貯蔵品 481百万円
※2 有形固定資産減価償却累計額 18,236百万円	※2 有形固定資産減価償却累計額 17,898百万円
※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は853百万円である。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 796百万円 賞与引当金繰入額 420百万円 退職給付費用 135百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 貸倒引当金繰入額 84百万円 減価償却費 172百万円	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 944百万円 賞与引当金繰入額 438百万円 退職給付費用 142百万円 役員退職慰労引当金繰入額 29百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 減価償却費 225百万円
※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、一括して記載している。	※2 同左
3 当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成工事引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金預金勘定 14,509 百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 17,994 (有価証券) 現金及び現金同等物 32,503	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金預金勘定 16,861 百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 15,999 (有価証券) 現金及び現金同等物 32,860

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 65,337千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,732千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	616	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えていため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えていため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、記載していない。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、記載していない。

(有価証券関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,216.79円	1 株当たり純資産額 1,216.10円

2. 1 株当たり四半期純損益

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成21年 6月30日)
1 株当たり四半期純損益 △2.73円	1 株当たり四半期純損益 △7.96円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1 株当たり四半期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成21年 6月30日)
四半期純損益 (百万円)	△168	△490
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益 (百万円)	△168	△490
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,681	61,607

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2 【その他】

特記事項なし

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本間 哲也 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川口 健太朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本間 哲也 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。